

# アフターコロナを見据えた持続可能な地域観光再生戦略



奈良県立大学 地域創造学部 教授 新井 直樹氏

我が国では人口減少・少子高齢化が急速に進行する中、東京圏への一極集中の傾向は継続しており、地域経済は産業の衰退、財政難といった様々な問題に直面しています。さらに足もとでは、これらの構造的な課題に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、問題はより複雑化しています。

一方でコロナ禍は、人々の意識や行動に大きな変容をもたらしており、地域の自主的・主体的な取り組みが地域の明るい未来を切り拓くチャンスにもなりえます。

以上のような状況を踏まえ、本誌では、地域に関して幅広い知見を持つ有識者の方々から、奈良県における地方創生・地域活性化に関する研究内容の紹介や提言を頂く寄稿シリーズを連載しており、今回は第8回目です（全10回連載予定）。

## 1 はじめに

周知の通り、2020年からの新型コロナウイルス（以下、コロナ）のパンデミック（世界的な感染症の流行）によって、世界の観光をめぐる状況は一変し、2010年代までの新興国の経済成長に伴う国際観光客数の増加と、その副作用として世界各地で発生したオーバーツーリズムの問題は予期せずして消滅し、今度は観光需要の急減という真逆の問題に直面することとなった。

わが国においても21世紀に入ると、世界の動向と同様に、中国など近隣アジア諸国の経済成長に伴い拡大する国際観光需要を取り込むため国策としての観光立国政策が打ち出され、2010年代後半には訪日外国人旅行者が3千万人、同旅行消費額は4兆円を突破するなど短期間で急増し、デフレ不況が長引く日本においてインバウンド観光は、新たな外需を獲得する成長産業としての期待を集めていた。

こうした中、わが国は、2020年には訪日外国人旅行者4千万人、2030年には6千万人と極めて高い数値目標を掲げ、さらなる量的拡大に向けたインバウンド観光振興による成長戦略に弾みをつけようとしていた。ところが、その目論見は、コロナのパンデミックによって大きく崩れ、イン

バウンドもオーバーツーリズムも消滅し、国内移動の自粛要請に伴う日本人国内観光需要の急減と合わせて、2020年の国内旅行消費額は11兆円と前年の4割ほどに急減し、2021年においても観光産業や観光地の経済に危機的な状況をもたらしている。

奈良県においても、わが国全体の動向と同様に、2011年以降、訪日外国人旅行者の急増を背景に、2019年まで右肩上がりで見られていた観光客数が増加していたが、コロナのパンデミックによって、2020年の観光客数は前年比41.7%減少し2,623万人、観光消費額も前年比54.3%減少し826億円へと急減するなど、観光を主要産業とする奈良県の経済は深刻な事態に直面している。

この様に観光をめぐる状況が一変する中、本稿においては国の「Go To トラベル事業」の再開などの短期的な観光需要喚起策への対応の視点に留まらず、コロナ前後の観光需要の変化、急増減の教訓をふまえた上で、アフターコロナの観光需要回復期を見据えた中長期的な視点から奈良県を含めた持続可能な地域観光再生戦略のあり方について、いくつかの論点を指摘したい。

なお、本稿執筆時の2021年12月のわが国においては、ワクチン接種の普及などによってコロナ感染者数が減少し、国内観光回復の兆しが見える

ものの、海外においては新たな変異種の感染が拡大しており、国内外のコロナ収束の時期と観光需要の回復期について予測することは未だ困難な状況にある。こうした中、本稿では、国連世界観光機関（UNWTO）（2021）の専門委員会が発表した概ね 2020 年代半ばには、国際観光がパンデミック以前の 2019 年の水準に回復する可能性が高いとの予測<sup>注1)</sup>に基づいた考察を行いたい。また、本稿で示すデータは観光白書、観光庁 HP や奈良県観光局「奈良県観光客動態調査報告書」から取得した数値を使用している。

## 2 新たな国内観光需要に対応した地域観光再生戦略

表 1 のコロナ前後の国内旅行消費額の変化の通り、日本人国内旅行消費額は、コロナ以前の 2019 年には 21 兆 9 千億円と国内旅行消費額の 8 割弱を占めたものの、2020 年には 10 兆円へと急減した。

表 1：コロナ前後の国内旅行消費額の変化

消費額	2019 年	2020 年
日本人国内旅行	21.9 兆円	10 兆円
訪日外国人旅行	4.8 兆円	0.7 兆円
日本人海外旅行（国内分）	1.2 兆円	0.3 兆円
国内旅行消費額合計	27.9 兆円	11 兆円

【資料出所】観光庁（2021）「令和 3 年版 観光白書」より作成

UNWTO（2021）の予測に基づけば、インバウンド観光が完全に回復するのは 2020 年代半ばとされることから、2020 年代前半においては、国内の感染収束後に日本人国内旅行消費額を従来水準に回復させ、地域の観光産業や観光地の経済再生を図ることが喫緊の課題となる。

国内観光需要の喚起策においては、既に 2020 年 7 月に、個人の旅行代金を政府が助成する「Go

To トラベル事業」を実施し、一時的に需要の回復が見られたものの、感染再拡大に伴い同年 12 月から事業の中断が続いている。

2021 年 12 月現在、既に政府は 2022 年からの同事業の再開時期や内容、規模の検討を行っており、事業が再開されれば、昨年と同様にリバウンド消費、リベンジ消費が促進されるだろう。

また、わが国からの海外旅行が再開されない時期においては、海外旅行から国内旅行への切替によって、日本人海外旅行消費額 3.3 兆円（2019 年：海外分 2.1 兆円・国内分 1.2 兆円）のうちの相当な金額が、国内旅行に回ることが予測されることから、国内旅行消費額が、一時的にコロナ以前の水準を上回ることも予測される。

しかし、中長期的に見れば観光産業や観光地の地域経済にとっては一時的な特需となるものの長続きはせず、事業期間が終了し、その後、海外旅行も再開されれば、特需は失われるだろう。

こうした中、コロナ禍において顕在化した「マイクロツーリズム」「ワーケーション」などの新たな国内観光需要に対応した、アフターコロナを見据えた地域観光再生戦略が求められる。

「マイクロツーリズム」は、コロナ禍の中、感染のリスクや拡大を避けるために広まった身近な近隣地域の観光であり、インバウンドとは対照的な観光需要だが、今回のコロナの様な外部要因による影響に左右され難い。コロナ禍の中、「マイクロツーリズム」に積極的に取り組む地域の観光事業者においては、身近な地域資源を見直し地域内の消費、調達率の向上や雇用維持への協力など業種間を超えた新たな連携も見られており、このような地域産業を相互協力し支え合う取組は、今後の地域観光再生戦略としても有効な手段であろう。

奈良県の宿泊観光客においても「近畿圏」から

の来訪率が、コロナ以前の2019年においても19.0%、コロナ禍の2020年には24.7%に達していることから、コロナ収束後においても「マイクロツーリズム」振興の取組は、今後の外部要因による需要の急減などのリスクに備え、観光地としてのレジリエンス（強靱性）を高めるのみならず、冬季の閑散期対策として需要の平準化を図るためにも有効と思われる。

さらに、コロナ禍におけるテレワークの普及によってワーク（仕事）とバケーション（休暇）の融合が可能となった「ワーケーション」は、オンライン環境が整えばどの地域においても試みる事が可能で、人口減少が著しい地域においても新たな交流人口のみならず、関係人口を獲得する機会にもつながることから、遊休施設の活用など地域の受入れ態勢の整備のみならず、企業においては働き方改革、政府においては東京一極集中の是正と合わせた支援策が期待される。

このように地域においては新たな観光需要に対応した取組が求められるが、アフターコロナを見据えた地域観光再生戦略として最も重要なポイントだと筆者が考えるのは、「Go To トラベル事業」の再開期間における国内観光の特需期のみならず、その後のインバウンド回復期を見据えた持続可能な観光への転換の視点である。次章では、コロナ前のインバウンド観光の経済的効果や課題をふまえた上で、アフターコロナを見据えた、インバウンド回復期における持続可能な地域観光再生戦略のあり方について指摘したい。

### 3 インバウンド回復期における持続可能な地域観光再生戦略

コロナのパンデミックによって、訪日外国人旅行者がほぼ消滅してから2年近くになる中、インバウンド重視の観光立国政策を改め、今後は、国内観光中心の振興に転換するべきとの指摘もある。しかし、一部の地域や事業者に見られたインバウンド需要に依存した姿勢が改まる動きも若干あるものの、コロナ後も変わらずに急速に進展するわが国の人口減少に伴う内需、消費の縮小は、国内観光市場や地域経済の縮小につながるとともに、内需が国内地域間を移動するだけの国内日本人観光の経済効果にも限界がある。

コロナのパンデミック前の予測であるが、表2の通り、じゃらんリサーチセンター（2018）「2030年観光の未来予測研究」によると、2030年度の日本人の国内宿泊旅行延べ宿泊数は、2016年度と比べて、宿泊旅行実施率を2016年度と同率、平均旅行回数、宿泊数を過去平均と同じと想定したベース推計の場合でも、14.3%の減少、宿泊旅行実施率の微減トレンドを加味した低位推計の場合では25.7%の減少と、さらに落ち込む可能性があるとしており、中長期的な視点から見ると国内旅行市場の縮小は避けられないと思われる。

表2：日本人の国内宿泊旅行延べ宿泊数の推計

	2016年度	2030年度	減少率
ベース推計	2億5308万泊	2億1689万泊	-14.3
低位推計	2億5308万泊	1億8803万泊	-25.7

【資料出所】じゃらんリサーチセンター（2018）「2030年観光の未来予測研究」より作成

こうした中、「見えざる輸出」として、訪日時のみならず帰国後消費も含め外需を獲得するインバウンド観光の経済的効果は極めて大きいことから、コロナ収束状況に応じた各国との段階的な渡

航制限の解除に合わせ、地域においてもインバウンド観光振興の取組を再開していくことが求められる。

しかし、UNWTO（2021）の2020年代半ばに世界の国際観光がコロナ前の水準に回復するという予測通りになったとしても、アフターコロナの地域においては2010年代までのインバウンドの量的拡大を追求した取組を継続するのではなく、コロナ前後の観光需要の急増減という教訓をふまえて、質的向上を追求した持続可能なインバウンド観光事業へと転換させる取組が求められる。

そもそも国際観光需要は、今回の安全に関わるパンデミックや災害のみならず、平和に関わるテロ、諸外国との関係や、景気、為替、金融などの各国・国際経済情勢などの外部要因に大きく左右され、短期間で急増減するなどの特性、リスクを有している。今回のコロナ前後に見られた需要の過剰によるオーバーツーリズムと、需要の急減、過少は正反対の状況ではあるものの、国際観光需要が外部要因に大きく左右されることに起因する表裏一体の問題であり、共通して持続可能な観光のあり方が問われていることに留意すべきであろう。

一方で、パンデミック後においてもアジア諸国を中心とした潜在的な訪日旅行需要は衰えず、むしろ拡大しており、コロナ収束後のインバウンド回復期においても、2010年代同様に量的拡大を最優先させ、そこから生じる問題は地方任せとする政策のままでは、コロナ以前に大きな課題となったインバウンドの過密・過疎、地域格差の拡大や、オーバーツーリズムなどの問題が再び発生し、より悪化、深刻化することも懸念される<sup>注2)</sup>。

こうした中、アフターコロナの地域観光再生戦略においては、中長期的にみて国内観光の量的拡

大が困難であることや、今後も外部要因によって需要が変動する国際観光の有するリスクを十分考慮した上で、観光入込数に代表される量的拡大の追求を重視する姿勢を改め、コミュニティや環境に配慮し、地域のキャパシティーに応じた適正なゲストを受入れ、数値目標を一人当たり観光消費額や地域内調達率などの向上に変更するなど、高付加価値化による質的向上や地域経済の循環を重視した持続可能な地域観光再生戦略へと転換させることが求められる。

また、コロナ前後にアジア諸国の外国人が訪日旅行時に体験したいことを尋ねた調査を比較すると、コロナ後の調査結果では、買い物などを目的とした都市の繁華街の街歩きの回答率が低下し、自然や風景の見物、アウトドア活動等の「コト消費」の回答率が上昇している。さらに、これら地方における「コト消費」を体験した訪日外国人旅行者の一人当たり旅行消費額が増加することから<sup>注3)</sup>アフターコロナの地域観光再生戦略においては、インバウンド需要に対応した「コト消費」観光の振興によって訪日外国人旅行者の地方分散とともに一人当たり消費額の拡大を図る取組が求められる。

既に次頁表3の通り、元々は日本人観光客を対象とした地域資源を活かした地域主導、住民参加型の「コト消費」の観光プログラムなどを、インバウンド需要にも対応することによって、観光資源が乏しい中山間地域や離島などの条件不利地域においても、インバウンドの人気を集めた地域も出現しており、アフターコロナの地域観光再生戦略として、このような取組が全国各地に拡がることに期待したい。



表3：インバウンドに人気の地方の「コト消費」観光の取組

地域	「コト消費」観光の内容
東北	【青森県】りんご・紅葉狩り、雪国体験 【山形県飯豊町】農家民泊・雪国体験
関東	【群馬県みなかみ町】アウトドア活動、雪国体験、たくみの里 <sup>*1</sup>
中部	【長野県山内町】地獄谷野猿公苑 <sup>*2</sup> と周辺温泉地 【岐阜県飛騨高山】歴史的町並み散策 【岐阜県飛騨古川市】飛騨里山サイクリング 【石川県能登町】春蘭の里 <sup>*3</sup> 、農家民泊、農業体験
近畿	【和歌山県田辺市】熊野古道ガイド 【和歌山県高野山】宿坊体験 【三重県伊賀上野市】忍者体験 【三重県伊勢志摩】海女小屋体験
中国 四国	【瀬戸内海】しまなみ街道サイクリング、瀬戸内国際芸術祭、現代アートと地域の生活文化 【四国4県】お遍路体験 【岡山県】桃、ブドウなどの果物狩り 【香川県】日本庭園、伝統文化体験 【徳島県大歩危、祖谷地域】農家民泊、農業・田舎暮らし体験
九州	【九州7県】九州オルレ <sup>*4</sup> 【長崎県対馬】エコツアー、国境マラソン 【宮崎県五ヶ瀬町】海外からの教育旅行誘致とグリーンツーリズム、農家民泊 【長崎県小値賀町】海外からの教育旅行誘致と島暮らし体験

【資料出所】各種資料より筆者作成

※1 のどかな里山に昔ながらの手法をそのままに木工、竹細工、和紙などのさまざまな手作り体験ができる体験工房が点在。

※2 ニホンザルの興味深い生態を間近に観察できる施設。海外では「温泉に入るサル」として知られる。

※3 日本の原風景が残る里山で、農家民宿が数多くあり田舎時間で癒しを提供。

※4 「オルレ」は韓国・濟州島の言葉で「通りから家に通じる狭い路地」という意味。海岸線や山などの自然、民家の路地などを身近に感じ、自分なりにゆっくり楽しみながら歩くトレッキング。

## 4 おわりに

本稿では、コロナ前後の観光需要の変化、急増減の教訓をふまえた上で、アフターコロナを見据えた中長期的な視点から奈良県を含めた持続可能な地域の観光再生戦略のあり方について、いくつかの論点から指摘した。

奈良県の観光においては、全国最低クラスの客室・宿泊者数を背景とした日帰り観光中心による観光消費額の低さや、人口のみならず観光客においても南北で地域間格差が著しいことが課題として指摘されてきた。

こうした中、インバウンドの増加や自治体の誘致が後押しとなり、近年は新設ホテルの立地が急速に進んだ。その効果が期待される時期と合わせるかのようにコロナ禍に見舞われたことは残念であったが、アフターコロナにおいては自然、野外を親しむ観光需要が高まることが予測されており、豊かな自然資源と長い歴史に育まれた人文資源が見事に調和した観光資源が多数存在する奈良県への観光客誘致に追い風となるだろう。

本稿においても指摘したように、奈良県よりもはるかに交通アクセスが悪く、有力な観光資源の乏しい条件不利地域においても、地域資源を活か

し、インバウンド需要の取り込みに成果を示す取組も見られることから、アフターコロナの奈良県においては、県南部などで豊かな自然資源を活かしたインバウンド需要へも対応した持続可能な地域観光再生戦略が展開されることに期待したい。

### 【注釈】

注1) UNWTO (2021)「World Tourism Barometer and Statistical Annex」September を参照。

注2) 日本政策投資銀行・日本交通公社 (2021)「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (第2回 新型コロナ影響度 特別調査)」によると、次に海外旅行したい国、地域においては、アジア、欧米豪の各国において、日本が第1位となっており、2020年6月に実施した第1回調査よりも日本の回答率が高くなっている。

内閣府 (2018)「地域の経済」によると、2017年の訪日外国人旅行消費額のうち、東京都、大阪府、京都府の合計消費額が、63.2%を占め、同消費額の下位8県のシェアは、それぞれ、0.1%未満となっている。

注3) コロナ前後の外国人が訪日旅行時に体験したいことを尋ねた調査の比較については、前掲、「注2)」の調査結果を参照。地方での「コト消費」を体験した訪日外国人旅行者の1人当たり旅行消費額の増加に関しては、観光庁 (2019)「令和元年版観光白書」62～63p を参照。

### 【参考文献】

新井直樹 (2019)「インバウンド観光の意義、効果と課題」『地域創造学研究』第30巻第1号、奈良県立大学

新井直樹 (2021)「日本の国際観光政策の変遷と動向」『地域創造学研究』第32巻第1号、奈良県立大学

新井直樹 (2022)「日本の観光政策の変遷と展望」第32巻第1号、奈良県立大学

### 【プロフィール】

奈良県立大学 地域創造学部  
教授 新井 直樹 氏



群馬県高崎市出身。1995年早稲田大学社会科学部卒業後、NHK、読売新聞記者を経て、高崎経済大学大学院地域政策研究科博士後期課程修了 (博士 (地域政策))。

大学院修了後は総合研究開発機構 (NIRA)、福岡アジア都市研究所の研究員や、公立鳥取環境大学准教授を経て、2018年より現職。

専門は地域政策、観光政策、産業政策。